

令和6年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	枠	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	一体支援	物価高騰緊急支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 313世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 128世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 87世帯×100千円、子ども加算 128人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3118人（74640千円）のうちR6計画分 事務費 9692千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（528世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3118人）	R6.7	R6.11
2	低所得	物価高騰対策給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算 200人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3500千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1500世帯）	R7.1	R7.4以降
3	推奨事業	物価高騰支援商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、商品券を配布し、消費の下支えを行うと共に、事業者支援にも繋がることから、併せて地域経済の活性化を図る。 ②③全体事業費 49,650千円（うち必要額 31,636千円） 町内で利用可能な商品券（1セット（1,000円×5枚））を発行する経費 委託料 45,750千円+事務費 3,900千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、コピー使用料） その他の財源については、一般財源 18,014千円 ④全町民	R6.7	R7.2
4	推奨事業	農林業生産資材等物価高騰対策購入支援事業	①資材高騰により影響を受ける農林業者の生産性・商業性の向上を図る目的とし、作業用機械・備品・資材等の購入経費の一部を補助する事により、農業所得安定や作業効率の向上を図る。 ②③必要額 8,389千円（うち、一般財源 4,389千円） 作業用機械・備品・資材等の購入をその経費の一部（補助率 1/5（上限 100千円））を補助する。 農林業者 86経営体 ④町内居住で町税に滞納がなく、農林業収入の申告を行っている農林業者	R6.4	R7.3
5	推奨事業	灯油購入費助成事業	①原油価格高騰に伴う生活困窮者の経済的負担を軽減するため、灯油購入費の一部を助成することを目的とし、低所得世帯の生活の安定を図る。 ②③必要額 10,500千円（うち、国費 5,000千円、一般財源 5,500千円） 1世帯あたり 7千円を助成する。 R6 住民税非課税世帯 1,500世帯×7千円=10,500千円 ④R6.12.13を基準日とし、本町の住民基本台帳に記載されており、R6 住民税非課税世帯の世帯主	R7.1	R7.4以降